

3 生計費及び労働経済関係

第 25 表 費目別 ・ 世帯人員別標準生計費

区 分	2 人	3 人	4 人	5 人
食 料 費	53,230 ^円	62,170 ^円	71,110 ^円	80,050 ^円
住居関係費	62,700	53,990	45,280	36,580
被服・履物費	6,190	7,750	9,310	10,880
雑 費 I	38,910	48,230	57,540	66,870
雑 費 II	21,920	21,430	20,950	20,460
計	182,950	193,570	204,190	214,840

(注) 1. 標準生計費の各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類に対応する。

食料費……………食料

住居関係費……住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費……被服及び履物

雑費 I ……………保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費 II ……………その他消費支出(諸雑費、こづかい(使途不明)、交際費、仕送り金)

2. 2人～5人世帯について、総務省統計局の家計調査における大阪市勤労者世帯の令和3年4月の費目別平均支出金額(日数を365/12日に、世帯人員を4人に調整したもの)に、費目別・世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

3. 10円未満を四捨五入した。

第26表 労働経済指標

項目			年月	令和 元年度	令和 2年度						
						4月	5月	6月	7月		
賃金・労働時間 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	きまって支給する 給与 (調査産業計)	全 国	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	296.1 0.0	293.1 △ 1.0	295.7 △ 1.3	287.2 △ 2.6	290.9 △ 2.2	292.7 △ 1.3		
		大阪府	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	297.4 △ 0.4	295.2 △ 0.7	295.3 △ 2.8	289.4 △ 2.2	296.2 0.1	296.4 △ 0.8		
		全 国	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	270.8 0.1	271.0 0.1	272.9 △ 0.1	268.6 △ 0.3	272.2 0.0	272.2 0.2		
		大阪府	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	274.5 △ 0.1	274.9 0.1	274.2 △ 1.9	271.9 △ 0.1	278.6 1.9	277.0 0.2		
	総実労働時間数 (調査産業計)	全 国	(時間)	144.4	140.4	143.8	126.9	141.3	145.8		
		大阪府	(時間)	141.9	137.0	137.9	122.1	139.9	143.6		
		全 国	(時間)	12.4	10.8	10.5	8.6	9.3	10.3		
		大阪府	(時間)	11.6	10.0	10.0	8.3	8.7	9.5		
	統計局 家計調査 (総務省)	消費支出	二人以上の世帯	全 国	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	293.4 2.1	277.9 △ 5.3	267.9 △ 11.0	252.0 △ 16.2	273.7 △ 1.1	266.9 △ 7.3
			大阪市	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	270.4 0.6	246.2 △ 8.9	245.2 △ 8.8	238.0 △ 12.9	226.8 △ 17.0	248.7 1.0	
二人以上の世帯 のうち勤労者世帯		大阪市	金額(千円) 前年度比・ 前年同月比(%)	292.0 2.5	276.4 △ 5.3	253.6 △ 19.8	247.0 △ 19.1	248.7 △ 18.1	286.9 4.7		
物 価	消費者物価指数 (総務省統計局)	全 国	前年度比・ 前年同月比(%)	0.5	△ 0.2	0.1	0.1	0.1	0.3		
	国内企業物価指数 (日本銀行)	全 国	前年度比・ 前年同月比(%)	0.1	△ 1.4	△ 2.5	△ 2.7	△ 1.6	△ 1.0		
雇 用	常用雇用指数 (厚生労働省 毎月勤労統計調査)	大阪府	前年度比・ 前年同月比(%)	0.8	△ 0.1	0.0	△ 0.6	△ 0.3	△ 1.0		
	有効求人倍率 (厚生労働省・ 大阪労働局)	全 国	(倍)	1.55	1.1	1.30	1.18	1.12	1.09		
		大阪府	(倍)	1.74	1.18	1.44	1.28	1.24	1.19		
完全失業率 (総務省統計局・ 大阪府)	全 国	(%)	2.4	2.8	2.8						
	大阪府	(%)	2.9	3.4	3.3						

(注) 1.「賃金・労働時間」の数値は、事業所規模30人以上の数値である。また、令和元年度及び令和2年度の数値は、
 2.「消費支出」の数値は農林漁家世帯を含む数値である。また、令和元年度及び令和2年度の数値は、それぞれ
 3.「消費者物価指数」「国内企業物価指数」「常用雇用指数」の数値は平成27年基準の数値である。
 4.「常用雇用指数」の数値は、事業所規模30人以上の数値である。また、令和元年度及び令和2年度の数値は、
 5.「有効求人倍率」の数値は季節調整値である。
 6.「完全失業率」の数値は原数値である。

令和2年					令和3年			
8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
291.1 △ 1.6	292.9 △ 1.0	296.3 △ 0.7	294.2 △ 1.2	295.0 △ 0.7	293.0 0.0	292.8 △ 0.3	297.3 1.1	300.3 1.6
291.8 △ 1.0	294.7 △ 0.7	299.9 △ 0.2	295.5 △ 1.0	298.1 0.0	294.4 0.2	298.4 1.0	298.5 0.8	301.5 2.1
269.9 △ 0.5	271.7 0.0	273.8 0.3	271.1 △ 0.2	271.9 0.0	270.0 0.4	269.9 0.3	273.7 1.4	275.9 1.1
271.8 △ 0.4	275.7 0.2	279.2 0.6	274.4 △ 0.5	276.7 0.6	272.7 0.3	276.5 1.1	276.1 0.9	278.4 1.5
133.7	140.6	147.4	143.4	142.3	135.1	135.4	145.1	150.4
130.8	137.1	143.1	140.0	139.7	130.6	132.1	140.1	144.4
9.9	10.7	11.3	11.4	11.5	11.0	11.1	12.0	12.1
9.5	9.7	9.9	10.2	10.7	9.8	10.0	11.0	10.6
276.4 △ 6.7	269.9 △ 10.2	283.5 1.4	278.7 0.0	315.0 △ 2.0	267.8 △ 6.8	252.5 △ 7.1	309.8 6.0	301.0 12.4
245.9 △ 12.9	213.1 △ 18.0	261.9 1.9	233.0 △ 2.4	282.0 0.6	229.9 △ 2.4	217.9 △ 16.1	289.6 9.2	269.3 9.8
280.4 △ 2.2	239.0 △ 16.4	342.7 28.7	263.9 4.9	310.8 15.9	263.2 7.4	244.4 △ 18.5	340.5 13.8	304.1 19.9
0.2	0.0	△ 0.4	△ 0.9	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.4
0.1	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.2	△ 1.6	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.8	△ 1.2
△ 0.6	△ 0.8	△ 2.1	△ 2.3	△ 2.0	△ 1.5	△ 0.6	1.2	3.9
△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.6
1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09
1.14	1.13	1.11	1.12	1.11	1.16	1.16	1.14	1.10
3.0		2.9			2.8			
3.9		3.3			3.9			

それぞれ暦年の数値である。
暦年の数値である。

それぞれ暦年の数値である。

